

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		横浜市東部地域療育センター 児童発達支援事業所「わかば」					公表日	令和8年3月1日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点		
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	0	活動ごとにパーテーションの移動や多目的室の利用を行っている。			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	3	3	法令基準以上の職員配置は行うことができている。	非常勤による加配職員の配置を検討。		
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	6	0	随所に視覚的支援や場の構造化によりわかりやすく設定している。			
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6	0	毎日の清掃、備品玩具の点検を欠かさない。	経年劣化等への対応として備品や玩具の交換を順次進めていく。		
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5	1	個別スペースの設定は行っている。			
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	6	0	通常の振り返り以外にも課題に応じて全員で行っている。			
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	0	実施している。			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	1	実施している。			
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	1	新設事業所のため、今後実施予定。			
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内で研修を開催する機会が確保されているか。	6	0	療育センターで階層別研修が行われている。	法人全体においても階層別研修を実施予定。		
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	0	公表済み。			
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、個別支援計画を作成しているか。	5	1	計画の前には必ずアセスメントを実施している。	個々の課題分野に応じた、アセスメントツールの作成が必要。		
	13	個別支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	0	児童発達支援管理責任者と保育職が子どもの状況を確認しながら支援計画を作成している。			
	14	個別支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6	0	支援計画は児発管と指導員で確認され、実際のプログラムに反映している。			
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	1	生活動作やコミュニケーションなどは標準化されたツールを使用している。	応用行動分析などは今後標準化していく必要がある。		
	16	個別支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	0	個別支援計画の確認の際には支援項目が網羅されているか、設定が適切であるかなどの内容を確認している。			
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6	0	保育士、児童指導員のリーダーが中心となって、チーム全体で立案している。			
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6	0	月ごとに活動内容の見直しが行われ、年間を通して様々なプログラムを提供できるようにしている。			
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる個別支援計画を作成し、支援が行われているか。	6	0	小集団で行うプログラム以外に、個別学習も含めた支援を行っている。			
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6	0	クラスでは全員が事前の確認と準備を行い、当日は朝の打ち合わせ時に管理者と児発管も含め全体で確認している。			
関係機関	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6	0	療育終了後に毎日打ち合わせを行い、その日の振り返りを実施している。			
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	0	毎日療育記録をとっており、子どもの様子を把握して次回の支援を検討している。			
	23	定期的なモニタリングを行い、個別支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	0	前期、後期、まとめの3回に分けてモニタリングを実施している。			
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	1	管理者と児童発達支援管理者が必ず参加している。	今後はクラス担当職員の参画も検討する。		
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	0	保育所、幼稚園へ巡回訪問を行うほか、ソーシャルワーカーを通して地域機関との連携を図っている。			
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	0	併行通園先への定期的な巡回訪問を行い、園との情報共有を行っている。その内容を含め保護者へのフィードバックも行っている。	園訪問の頻度が各園につき1回であったため、頻度を増やせるか検討する。		
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	就学児童を対象に学校への引継ぎを実施する。			

関 や 保 護 者 と の 連 携	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。	-	-		
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。	-	-		
	30	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。	-	-		
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	5	1	主に福祉相談室との連携は密に行っている。	必要に応じ診療室との連携を強化したい。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	1	5	地域交流として実施はしていないが、公園への散歩で場を共有することはある。	公園への散歩の頻度など検討する。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5	1	療育活動の中や個別面談、個別相談の場面で普段から共有するようにしている。	
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	0	普段より保護者勉強会を実施し、子どもの理解をはじめ、制度や進路など、様々な情報提供を行っている。	
保 護 者 へ の 説 明 等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	0	重要事項説明会で具体的な説明をしたうえで契約を行っている。	
	36	個別支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	0	保護者の意向確認はアンケートと聞き取りで行い、その内容を踏まえたうえで個別支援計画を作成している。	
	37	「個別支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から個別支援計画の同意を得ているか。	6	0	個々に1時間枠の面談時間を設定し、支援計画の説明を行ったうえで同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	0	必要に応じて個別相談の時間を設け、助言と支援を行っている。	
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。	3	3	クラス懇談会とフリートークの時間を設けて交流を支援している。きょうだいの交流はない。	きょうだいに関するプログラムへの要望もあることから見学や勉強会などを検討する。
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	0	療育終了後に1時間の個別相談の時間を設け、希望により迅速に応じるようにしている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	2	クラス通信を毎月発行して活動予定を提示しており、緊急時にはメール配信で発信できるようにしている。	SNSなどの利用も検討するが個人情報の管理など慎重に審議する。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	0	職員間のチェック体制、書庫での管理方法、持ち出しのルールなど徹底している。	
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	0	子どもへの環境、視覚的な支援、保護者へ他言語での資料提供など行っている。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	0	6	行事や地域住民との交流などの交流は行っていない。	
非 常 時 等 の 対 応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6	0	緊急対応マニュアルは各種作成されている。簡易的な内容はしおりで説明しており、随時避難訓練などでも説明している。	
	46	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	0	各利用者年1回、事業所で年8回の避難訓練を実施しており、あわせて広域避難場所への経路と場所も確認している。	
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	0	契約時に健康調査表で全員確認し、必要に応じて医師からの意見書も取得するようにしている。	
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6	0	健康調査表から食物アレルギーの確認がされた場合は、生活管理指導票を提出してもらい対応を行う。	
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	0	安全計画と点検表を作成しており、年度初めに職員研修を行っている。	
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	0	安全確認は療育開始前のオリエンテーションで説明する時間を設けている。	
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6	0	発生した際はその日のうちに共有し後日報告書を提出して再発防止策を確認している。	
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	0	虐待、人権に関する研修を年度初めに実施している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、個別支援計画に記載しているか。	6	0	重要事項説明で身体拘束に関する説明を行っており、実施する場合には事前の説明と個別支援計画への記載、記録簿への記載を行うようにしている。		